



2013年11月29日

韓国の経済情勢と日韓関係の展望

公益財団法人 世界平和研究所
主任研究員 清水幹彦

韓国の李明博(イ・ミョンバク)前大統領が竹島に上陸した2012年8月10日以降、日韓関係の陰悪化は日に日にエスカレートし混迷の様相を呈している。その状況を引き継ぐ形で発足した朴槿恵(パク・クネ)新政権は、「日本は重要な友好国」としたうえで領土と歴史認識の問題を前に安倍晋三政権に対して依然として厳しい姿勢を示している。一方、前政権から悪化の一途をたどる日韓関係ではあるが、「日韓の経済関係に大きな問題は見られない。日中間のように緊張が両国の経済関係に影響を与えているのとは対照的であり、両国経済の結びつきは依然として強く相互依存がより深化している」と奥田聡亜細亜大学教授は指摘する。

本稿では、将来の日韓関係に向けて日本はどのような姿勢で韓国と向き合うべきか考えてみたい。まず、日韓関係の現状について、日本と韓国の主な有識者は「政治レベルの関係悪化が国民レベルにまで影響し、日韓両国の間に誤解が広がり不信感や不満を醸成している」と見ているようだ。その背景には、情報通信分野の飛躍的な発展により、インターネットを介した各種報道等を通して日韓首脳あるいは政府関係者の言動がそのまま瞬時に両国民に伝わるという現代社会ならではの環境があるのかもしれない。

しかし、より重要なことは日韓を取り巻く国際情勢が変化している点を指摘できよう。この点について、西野純也慶応義塾大学准教授は「国際政治構造、あるいは地域情勢の変化というものが日韓関係に大きな影響を与えている。一つは中国の台頭と言われる現象、二つ目はグローバルコリアという戦略の下での韓国の国際的な地位の向上、三つ目はいわゆる失われた20年と言われる日本の政治的、経済的な停滞である」と分析する。特に、国際社会での中国の台頭は、日本と韓国にそれぞれ影響するだけでなく、日韓関係を考えるうえで極めて大きな変化である。

韓国と中国との関係を安全保障の面から見ると、韓国の有識者らは朝鮮半島問題の解決に向けて米国との協力関係を重視することが不可欠であり、それに加え北朝鮮に対して強い影響力を持つ中国と戦略的な関係を構築することも極めて重要としている¹。他方、経済の面から見ると、韓国経済の特徴の一つは輸出に大きく依存していることであり、その背景には政府が歴史的に輸出志向型の工業化を推進してきたこと、国内人口の制約から内需に限界があったことがある。特に、近年では中国向け輸出の割合が劇的に高まっており、2010年の対中輸出の構成比は25.1%、つまり韓国の輸出全体の4分の1が中国向けである。中国に代

¹ 中国は、朝鮮戦争停戦協定の署名国であり、北朝鮮の同盟国であり、そして六者会合の主催国でもある。北朝鮮問題だけでなく、統一問題も含めた朝鮮半島の将来を考えれば、中国の協力は必要不可欠である。(西野, 2013)

わる市場がないため今後も中国への依存度は高まると予想される。(百本, 2012)

以上の通り、韓国にとって中国は安全保障のみならず経済面でも極めて重要な存在であり、韓国の有識者は韓国と中国との安定した関係は選択の問題ではなく必須であると指摘する。さらに、中国の張志軍外務次官は、韓国メディアや財界人との懇談会で日本の歴史認識や右傾化に対して中韓が協力して対応するように呼びかけており、中国は明らかに韓国と提携して日本を牽制しようとしている(小此木, 2013)。韓国を取り巻く国際情勢は変化しており、韓国が築きつつある中国との新たな関係、そして韓国の国際的な地位の向上、さらに日本の停滞といった構造転換が、朴槿恵政権の強気な対日姿勢の背景にあると考えられる。

次に韓国の国内に目を向けてみると、2012年の経済成長率が2.0%に減速するなど、経済の低迷が見てとれる。2012年のマクロ経済は輸出や民間消費の伸びが鈍化し投資の不振が続いたため、実質GDP成長率は2011年の3.7%から2012年には2.0%に落ち込んだ。韓国銀行(中央銀行)は2013年3月に発表した「2012年年次報告書」で、第2四半期以降ユーロ圏の債務危機などの世界経済の低迷により輸出が伸び悩んだと説明する。民間消費は消費マインドが停滞し緩やかな伸びにとどまり、設備投資は投資マインドが悪化、建設投資も住宅景気の不振や公共投資削減により2.2%減と3年連続減少となったとする。(ジェトロ世界貿易投資報告2013年版 韓国)

しかし、日本との関係では、日本からの対韓直接投資が過去最高を大幅に更新した。ジェトロによれば、対韓直接投資は2007年の9億9,000万ドルを底に増加し、2012年には45億4,200万ドルと大幅に増えた。世界市場での韓国企業の躍進を受け、韓国企業に部材や装置を供給する日本企業が韓国に生産・販売拠点を構築する動きが続いたという。近年の特徴は、化学工業をはじめとした素材分野で対韓直接投資が相次いでいることだ。例えば、帝人はリチウムイオン二次電池向けセパレータの製造・販売会社を設立(2012年2月発表)、住友化学はリチウムイオン二次電池の正極や負極、セパレータのコーティングに適した高純度アルミナの製造設備を建設(2012年12月発表)。こうした動きは、世界市場で躍進する韓国企業向けの需要を取り込むためとみられる。

朴槿恵大統領は選挙期間中、国民生活の建直し(国民の70%を中間層へ)を重点課題に位置付け、福祉重視及び中小企業重視の姿勢を打ち出すとともに、科学技術、情報通信等を基盤とした経済成長路線(創造経済)を掲げた。しかしながら、朴槿恵政権の経済政策に対しては低評価が広がりつつあり、経済低迷への懸念が高まっている。一方、これまで見た通り、日韓の経済関係は良好であり、険悪化する外交に対し経済分野ではむしろ相互の関係は強化され深化していると言えよう。こうした中、韓国企業向けの事業に留まらず、日韓で協力し第三国へと事業を展開している日本企業もある。

東レは韓国のTAK(Toray Advanced Materials Korea Inc.[本社:韓国ソウル特別市])との合弁で製造会社を中国(本社:中国江蘇省南通市)に設立し、紙おむつの主材料である高機能ポリプロピレン長繊維不織布を生産している。同社によれば、中国では生活様式の高度化により、乳幼児用の紙おむつ市場が2012年の約140億枚から2020年には約380億枚へと急

速に伸びると予測されている。東レは、中国市場での需要の増加に対応するとともに、紙おむつ素材の高度化ニーズへの対応やコスト競争力の強化のために生産設備の増設を決定した(2013年6月20日発表)。

ジェトロ海外調査部の百本和弘主査は「韓国企業の国際競争力の向上に伴い2000年半ば以降、新興国を中心に全世界で日韓企業が連携する事例が見られるようになった」と指摘する。実際に韓国企業と組んで感じられる韓国企業の強みはどこにあるのか。日本の複数の総合商社は、価格競争力、豊富な海外事業の経験のほかトップダウンによる意思決定・行動の速さを挙げたという。「一方で、韓国企業の弱みは資金調達力の不足、独自技術の少なさなどである。韓国企業の弱い分野で日本企業が強みを有しているからこそ、ウィン・ウインの関係が構築できる」と百本氏は第三国で日韓企業連携が成立する要因を説明する。

日本の産業界や有識者らは、日韓EPA、日中韓FTAやRCEP²を通して共同市場を実現し、安定した域外市場の確保、朴槿恵政権が目指す創造経済に不可欠なイノベーション、ならびに日韓コラボレーション事業の高度化などを通して、日韓両国の経済の活性化、ひいては東アジア経済の発展に資することが極めて重要であると強調する。日韓関係はさまざまな問題を抱えているが、これまでに築いてきた良好な経済的な結びつきを維持・発展させることが解決への端緒を開くことになるであろう。

主な参考文献、資料

小此木政夫・西野純也[編著]『朝鮮半島の秩序再編』(慶應義塾大学出版会, 2013. 3)

百本和弘「第三国での日韓企業連携」『ジェトロセンサー』(ジェトロ, 2013.11)

百本和弘・李海昌[編著]『韓国経済の基礎知識』(ジェトロ, 2012. 2)

ジェトロ『世界貿易投資報告 2013年版 韓国』(ジェトロ, 2013. 8)

藤原夏人「朴槿恵新大統領の政策公約」『外国の立法』(国立国会図書館調査及び立法考査局, 2013.2)

住友化学プレスリリース(2012.12. 6)

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/newsreleases/docs/20121206.pdf>

東レプレスリリース(2013. 6.20) <http://www.toray.co.jp/news/fiber/nr130620.html>

東レプレスリリース(2011. 1.17) <http://www.toray.co.jp/news/carbon/nr110117.html>

² RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership の略、アールセップ) は、日中韓印豪 NZ の 6 ヶ国が ASEAN と持つ 5 つの FTA を束ねる広域的な包括的経済連携構想であり、2011 年 11 月に ASEAN が提唱した。その後、16 ヶ国による議論を経て、2012 年 11 月の ASEAN 関連首脳会合において正式に交渉が立上げられた。RCEP が実現すれば、人口約 34 億人 (世界の約半分)、GDP 約 20 兆ドル (世界全体の約 3 割)、貿易総額 10 兆ドル (世界全体の約 3 割) を占める広域経済圏が出現する。